2019 年 3 月 6 日

第 119 回定時株主総会招集ご通知に際しての法令および定款に基づくインターネット開示事項

●当社の新株予約権等に関する事項　・・・ 1 ページ

●連結計算書類の連結注記表　・・・ 4 ページ

●計算書類の個別注記表　・・・ 13 ページ

株式会社　資生堂

上記事項につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.shiseidogroup.jp/ir/account/shareholder/）に掲載することにより株主のみなさまへご提供しております。

●当社の新株予約権等に関する事項

〔当期中に発行した新株予約権〕

新株予約権の発行日	発行時の割当対象者	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される金銭の額	新株予約権の権利行使期間	2018年12月31日現在	
					保有状況および新株予約権の数	新株予約権の目的である株式の種類と数
2018年3月28日	当社取締役および執行役員等 21名	6,615円	1株当たり1円	2020年9月1日～2033年2月28日	当社取締役（社外取締役を除く） 3名 326個	当社普通株式 32,600株
					当社取締役を兼務しない執行役員 10名 204個	20,400株
					当社の完全子会社の取締役または執行役員（当社取締役または当社執行役員を除く） 2名 30個	3,000株
					その他 6名 102個	10,200株

（注）新株予約権を交付した者の人数と交付した新株予約権の数およびその目的である株式の種類と数の内訳は、上記表中の2018年12月31日現在における「保有状況および新株予約権の数」欄および「新株予約権の目的である株式の種類と数」欄に記載のとおりです。

〔過年度に発行した新株予約権〕

新株予約権の発行日	発行時の割当対象者	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される金銭の額	新株予約権の権利行使期間	2018年12月31日現在	
					保有状況および新株予約権の数	新株予約権の目的である株式の種類と数
2009年8月28日	当社取締役および執行役員 19名	1,468円	1株当たり1円	2012年8月1日～2019年7月31日	その他 3名 62個	当社普通株式 6,200株
2010年8月30日	当社取締役および執行役員 18名	1,757円	1株当たり1円	2013年8月1日～2020年7月31日	当社取締役（社外取締役を除く） 1名 39個	当社普通株式 3,900株
					その他 1名 54個	5,400株
2011年8月30日	当社取締役および執行役員 17名	1,294円	1株当たり1円	2014年8月1日～2026年7月31日	当社取締役（社外取締役を除く） 1名 53個	当社普通株式 5,300株
					その他 4名 206個	20,600株

新株予約権の発行日	発行時の割当対象者	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される金銭の額	新株予約権の権利行使期間	2018年12月31日現在	
					保有状況および新株予約権の数	新株予約権の目的である株式の種類と数
2012年8月30日	当社取締役および執行役員19名	1,001円	1株当たり1円	2015年8月1日～2027年7月31日	当社取締役（社外取締役を除く）1名68個	当社普通株式6,800株
					その他6名419個	41,900株
2013年8月29日	当社取締役および執行役員16名	1,434円	1株当たり1円	2016年8月1日～2028年7月31日	当社取締役（社外取締役を除く）1名38個	当社普通株式3,800株
					その他8名364個	36,400株
2014年8月28日	当社取締役および執行役員等 18名	1,898.5円	1株当たり1円	2017年8月1日～2029年7月31日	当社取締役（社外取締役を除く）1名45個	当社普通株式4,500株
					当社取締役を兼務しない執行役員2名68個	6,800株
					当社の完全子会社の取締役または執行役員（当社取締役または当社執行役員を除く）1名45個	4,500株
					その他8名391個	39,100株
2016年3月30日	当社取締役および執行役員等 18名	2,515.5円	1株当たり1円	2018年9月1日～2031年2月28日	当社取締役（社外取締役を除く）3名233個	当社普通株式23,300株
					当社取締役を兼務しない執行役員3名70個	7,000株
					当社の完全子会社の取締役または執行役員（当社取締役または当社執行役員を除く）1名26個	2,600株
					その他7名246個	24,600株

新株予約権の発行日	発行時の割当対象者	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される金銭の額	新株予約権の権利行使期間	2018年12月31日現在	
					保有状況および新株予約権の数	新株予約権の目的である株式の種類と数
2017年3月30日	当社取締役および執行役員等 24名	2,990円	1株当たり1円	2019年9月1日～2032年2月29日	当社取締役（社外取締役を除く） 3名 369個	当社普通株式 36,900株
					当社取締役を兼務しない執行役員 10名 344個	34,400株
					当社の完全子会社の取締役または執行役員（当社取締役または当社執行役員を除く） 2名 48個	4,800株
					その他 9名 359個	35,900株

（注）1. 過年度に新株予約権を交付した者の人数と交付した新株予約権の数およびその目的である株式の種類と数の内訳は、上記表中の2018年12月31日現在における「保有状況および新株予約権の数」欄および「新株予約権の目的である株式の種類と数」欄に記載のとおりです。

2. 2018年12月31日現在における当社監査役保有分は、新株予約権発行時に当該監査役が執行役員の地位にあったときおよび取締役執行役員の地位にあったときに付与されたものです。

●連結計算書類の連結注記表

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社の数･･･77 社
   主要な連結子会社の名称
   「事業報告」の「1.2　資生堂グループの概要　(3)重要な子会社の状況(資生堂グループの主要な拠点)」に記載のとおりです。

   〔新規〕　1 社
   資生堂フィリピンを子会社として設立し、当期より連結の範囲に含めています。

   〔除外〕　3 社
   ベアエッセンシャルドイツGmbHは資生堂グループドイツGmbHに吸収合併されたことにより、当期より連結の範囲から除外しています。
   ボーテプレステージインターナショナル(Singapore)、資生堂ユナイテッドキングダムは清算したことにより、当期より連結の範囲から除外しています。

   (2) 主要な非連結子会社の名称等
   主要な非連結子会社：ボーテプレステージインターナショナル(UK)
   (連結の範囲から除いた理由)
   非連結子会社は、いずれも小規模あるいは本格的な営業を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は僅少で、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の関連会社数･･･3 社
   主要な会社名：㈱ピエールファーブルジャポン

   (2) 持分法を適用していない非連結子会社(ボーテプレステージインターナショナル(UK)他)は、いずれも小規模あるいは本格的な営業を行っておらず、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は僅少で、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法によっています。

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合等への出資は組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しています。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物　　2～50年

機械装置及び運搬具　　2～12年

工具、器具及び備品　　2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

の　れ　ん…10～20年

ソフトウエア…5年

顧客関連無形資産…10年

商標権…10～15年(耐用年数が確定できないものを除く。)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④ 長期前払費用

主として定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

② 返品調整引当金

当社及び連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品率及び市場の流通状況を勘案して見積もった損失見込額を計上しています。

③ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当期間の負担見込額を計上しています。なお、取締役を兼務しない執行役員に対する賞与引当金を含んでおり、その計上基準は役員賞与引当金と同様です。

④　役員賞与引当金
執行役員を兼務する取締役に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当期間の負担見込額を計上しています。
⑤　危険費用引当金
一部の海外連結子会社は、訴訟リスク、製品保証リスク、税務リスク等の危険費用の発生による損失に備えるため、将来の発生可能性を勘案して見積もった損失負担見込額を計上しています。
⑥　債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
⑦　環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。
⑧　事業撤退損失引当金
ブランドの収束及び事業の撤退に係る損失に備え、将来に発生することが見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準
①　退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっており、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理によっています。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
①　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
②　連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。
顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していましたが、当期より売上高から控除しています。
この変更による当期の損益に与える影響は軽微です。
また、本基準の適用に伴い、連結貸借対照表の表示方法を変更しています。
この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期の連結貸借対照表において、返品調整引当金が4,741百万円減少し、返金負債が4,741百万円増加しています。
なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産

商品及び製品	103,941百万円
仕掛品	6,181百万円
原材料及び貯蔵品	39,665百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであり、全てノンリコース債務に対応する資産です。

現金及び預金	1,783百万円
建物及び構築物	12,396百万円
機械装置、運搬具及び工具器具備品	0百万円
投資有価証券	1,155百万円
投資その他の資産 その他(差入保証金)	15,200百万円
計	30,535百万円

なお、当該担保資産は、下記の担保付債務以外に、デリバティブ取引(金利スワップ)の担保に供されています。

担保付債務は、次のとおりであり、全てノンリコース債務です。

1年内返済予定の長期借入金	730百万円
長期借入金	18,105百万円

(3) 有形固定資産に係る減価償却累計額　221,193百万円

連結損益計算書に関する注記

(1) 事業譲渡益

Zotos International Inc.の株式の譲渡に伴う精算金です。

(2) 事業撤退損

一部ブランドの収束及び業務用化粧品販売事業等の撤退に関連する費用です。

(3) 構造改革費用

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、Bare Escentuals Beauty,Inc.の直営店の閉鎖及び早期退職者の割増退職金に係るものです。

(4) 関係会社整理損

中国及びオセアニアの子会社の整理に伴う損失です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

当期末における発行済株式の種類及び総数

普　通　株　式　　400,000千株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,993	15.00	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	7,986	20.00	2018年6月30日	2018年9月4日
計		13,979			

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年3月26日開催予定の定時株主総会において、普通株式の配当に関して次の議案を付議します。

配当金の総額	金 9,984百万円
1株当たり配当額	25.00円
基準日	2018年12月31日
効力発生日	2019年3月27日
配当原資	利益剰余金

(3) 当期末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普　通　株　式　　242千株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や有価証券等に限定し、また、資金調達については銀行借入、コマーシャル・ペーパー及び社債等による方針です。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。リスク管理のため、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

有利子負債のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は主に投融資、設備投資及び営業取引に係る資金調達です。長期未払金のうち主なものはライセンス契約の締結に伴う負債であり、為替リスク及び金利リスクには晒されていません。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引や通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や有利子負債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合等の時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていません。

	連結貸借対照表計上額（※）	時　価（※）	差　額
(1) 現金及び預金	125,891百万円	125,891百万円	－
(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除前）	166,491百万円	166,491百万円	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	17,529百万円	17,529百万円	－
(4) 支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金	(176,129百万円)	(176,129百万円)	－
(5) 短期借入金	(2,725百万円)	(2,725百万円)	－
(6) 社債	(40,000百万円)	(40,126百万円)	△126百万円
(7) 長期借入金	(28,835百万円)	(28,836百万円)	△0百万円
(8) リース債務	(4,215百万円)	(4,222百万円)	△7百万円
(9) デリバティブ取引			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	179百万円	179百万円	－
②　ヘッジ会計が適用されているもの	－	(524百万円)	△524百万円
(10) 長期未払金	(54,639百万円)	(54,639百万円)	－

（※）負債に計上されているものについては、(　)で示しています。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しています。
当期より、「受取手形及び売掛金」の連結貸借対照表計上額及び時価については、貸倒引当金控除前の金額により表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。なお、その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(10) 長期未払金
長期未払金の帳簿価額及び時価については、将来キャッシュ・フローを銀行等で追加的に借り入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により評価及び算定しています。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,123円19銭
1株当たり当期純利益	153円74銭

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

● 計算書類の個別注記表

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法によっています。

時価のないもの……移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合等への出資は組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しています。

② たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建　　物	2～50年
構 築 物	7～50年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウエア…5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び市場の流通状況を勘案して見積もった損失見込額を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当期間の負担見込額を計上しています。なお、取締役を兼務しない執行役員に対する賞与引当金を含んでおり、その計上基準は役員賞与引当金と同様です。

④ 役員賞与引当金

執行役員を兼務する取締役に対する賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額に基づき、当期間の負担見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しています。

⑥ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

⑦ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。なお、一体処理(特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理によっています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用
当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しています。

③ 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額　99,387百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（注）

短期金銭債権	126,930百万円
長期金銭債権	1,765百万円
短期金銭債務	23,185百万円

(注) 関係会社に対する金銭債権債務で貸借対照表上、独立掲記しているものを除いています。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	263,471百万円
仕入高	20,943百万円
その他営業取引の取引高	22,993百万円
営業取引以外の取引高	22,775百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普　通　株　式	460	304	146	618

(注1) 普通株式の自己株式の増加は、自己株式の取得による300千株及び単元未満株式の買取請求による4千株です。

(注2) 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使145千株及び単元未満株式の買増請求0千株です。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：百万円）
繰延税金資産	
関係会社株式評価損	36,303
退職給付引当金	3,422
たな卸資産	2,783
減価償却費	1,981
賞与引当金	1,789
金融資産評価損	264
返品調整引当金	243
その他	1,642
繰延税金資産小計	48,430
評価性引当額	△36,456
繰延税金資産合計	11,973
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△2,017
その他有価証券評価差額金	△1,884
会社分割による固定資産評価差額	△322
資産除去債務	△28
繰延税金負債合計	△4,251
繰延税金資産の純額	7,721

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	資生堂ジャパン㈱	所有 直接100%	製品の販売 役員の兼任	化粧品の販売(注1)	38,303	売掛金	17,971
				費用等の立替	―	未収入金	28,486
				役務の提供(注1)	10,558		
				ロイヤリティーの受取り及び支払い(注1)	18,494		
				資金の預り(注2)	―	関係会社預り金	81,340
子会社	資生堂フィティット㈱	所有 直接100%	製品の販売	化粧品の販売(注1)	19,659	売掛金	8,020
子会社	㈱エフティ資生堂	所有 直接100%	製品の販売 役員の兼任	パーソナルケア製品の販売(注1)	23,126	売掛金	6,968
				資金の預り(注2)	―	関係会社預り金	10,450
子会社	㈱資生堂インターナショナル	所有 直接100%	製品の販売	化粧品の販売(注1)	15,128	売掛金	6,923
子会社	㈱ザ・ギンザ	所有 直接98.1%	製品の販売 役員の兼任	資金の預り(注2)	―	関係会社預り金	7,665
子会社	資生堂アメリカズCorp.	所有 直接100%	製品の販売 役員の兼任	資金の借入	―	関係会社短期借入金	9,427
子会社	資生堂ヨーロッパS.A.	所有 直接100%	製品の販売 役員の兼任	資金の預け(注2)	―	関係会社預け金	7,611
子会社	資生堂トラベルリテールアジアパシフィックPte.Ltd.	所有 間接100%	製品の販売	化粧品の販売(注1)	34,951	売掛金	3,559
						未収入金	3,059

(注1)　取引条件及び取引条件の決定方針
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2)　子会社との資金取引はキャッシュマネジメントシステムによるものです。

なお、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています(関係会社預り金、関係会社短期借入金及び関係会社預け金を除く)。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	880円70銭
1株当たり当期純利益	94円17銭

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

以　上